

平成 27 年 2 月 17 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 U M N フ ァ ー マ
代 表 者 名 代 表 取 締 役 会 長 兼 社 長 平 野 達 義
(コード番号：4585 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取 締 役 財 務 部 長 橋 本 裕 之
電 話 0 4 5 - 2 6 3 - 9 2 0 0

<マザーズ> 投資に関する説明会開催状況について

以下のとおり、投資に関する説明会を開催いたしましたので、お知らせいたします。

○開催状況

開催日時 平成 27 年 2 月 16 日 (月) 15 : 30 ~ 17 : 00
開催方法 対面による実開催
開催場所 ベルサール八重洲 Room D+E
(東京都中央区八重洲一丁目 3 番 7 号 八重洲ファーストフィナンシャルビル 2 階)
説明会資料名 株式会社 UMN ファーマ 平成 26 年 12 月 期 決 算 説 明 会

【添付資料】

1. 投資説明会において使用した資料

以上



証券コード：4585

平成26年12月期 決算説明会

2015年2月16日



Addressing Unmet Medical Needs

株式会社UMNファーマ

- 平成26年12月期決算概況
 - ー 財務データ
 - ー トピックス

- 平成27年12月期事業計画

- 平成27-30年度 新中期経営計画
 - ー 成長戦略及びアクションプラン
 - ー 計画数値

- 平成26年12月期決算概況
 - ー 財務データ
 - ー トピックス

- 平成27年12月期事業計画

- 平成27-30年度 新中期経営計画
 - ー 成長戦略及びアクションプラン
 - ー 計画数値

平成26年12月期 連結業績

- － 収益:アステラス製薬からのマイルストーン收受1,000百万円、受託事業108百万円
- － 費用:審査対応外注費増、岐阜工場における人件費・減価償却費・租税公課の増



(百万円)	平成25年12月期 通期実績(連結)	平成26年12月期 通期実績(連結)	対前期比 (百万円未満切捨て)		主な対前年差異要因
売上高	93	1,108	+1,015	1187.1 %	提携一時金・マイルストーン売上増 +976 BCMO事業新規売上増 +39
売上原価	27	173	+146	638.8%	PSCへの支払ロイヤリティ増 +132
研究開発費	3,925	4,270	+344	108.8%	減価償却増 +185 人件費増 +75 外注費増 +231 消耗品減 △179
その他管理費	562	607	+44	107.8%	人件費減 △38 支払手数料減 △14 支払報酬減 △22 租税公課増 +146
営業損益	△4,421	△3,942	+479	89.2%	
経常損益	△4,147	△4,249	△101	102.5%	(営業外損益) 助成金収入減 △604 その他営業外収入減 △33 支払利息・債務保証料減 +79
当期純損益	△3,717	△3,961	△244	106.6%	少数株主持分損失減 △460
1株当たり 当期純利益	△491円59銭	△452円34銭			
1株当たり 純資産	498円74銭	387円74銭			

平成26年2月14日開示業績予想、平成26年12月22日開示修正業績予想との比較

- 2月14日開示業績予想と比較：売上大幅未達に加え少数株主損失減により当期損失が大幅に拡大
- 12月22日開示修正業績予想と比較：一部外注費の検収追加により損失拡大



(百万円)	2月14日開示 業績予想 (連結)	平成26年12月期 通期実績 (連結)	対予想比 (百万円未満切捨て)		主な差異要因
売上高	2,186	1,108	△1,077	50.7%	提携一時金・マイルストーン売上減 △840 BCMO事業新規売上減 △237
営業損益	△3,210	△3,942	△732	122.8%	売上原価減 +187(361→173) R&D費用減 +204(4,474→4,270) 管理費用増 △46(560→607)
経常損益	△3,424	△4,249	△825	124.1%	支払利息等増 △70 株式交付費増 △22 等
当期純損益	△2,436	△3,961	△1,525	162.6%	少数株主損失減 △749

(百万円)	12月22日開示 修正業績予想 (連結)	平成26年12月期 通期実績 (連結)	対予想比 (百万円未満切捨て)		差異要因
売上高	1,105	1,108	+2	100.3%	
営業損益	△3,902	△3,942	△39	101.0%	試験研究に係る外注費の増
経常損益	△4,213	△4,249	△35	100.9%	
当期純損益	△3,925	△3,961	△35	100.9%	

平成26年12月期 期末時点 貸借対照表 前期末時点との比較

- － 圧縮記帳等により総資産額は12,882百万円と、前期末に比較して6,119百万円の減少
- － 商用生産向け原材料・資材購入開始により原材料及び貯蔵品は242百万円増加



科目	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)	増減	備考
資産の部	(百万円)	(百万円)		
流動資産				
現金及び預金	4,267	2,080	△2,187	借入の一部返済による減
原材料及び貯蔵品	106	348	+242	商用生産向け原材料等の増
その他	1,022	768	△254	未収消費税の減
流動資産合計	5,396	3,197	△2,199	
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	6,054	5,120	△933	圧縮記帳＋通常償却による減
機械及び装置	5,968	3,410	△2,557	同上
リース資産	629	533	△96	
その他	173	105	△67	圧縮記帳＋通常償却による減
無形固定資産	411	245	△165	同上
投資その他の資産	367	268	△98	補助金収受による長期未収入金の減
固定資産合計	13,605	9,685	△3,920	
資産合計	19,001	12,882	△6,119	

*百万円未満切捨て

平成26年12月期 期末時点 貸借対照表 前期末時点との比較

- － 岐阜工場建設資金シンジケートローンを4,845百万円返済
- － 負債合計は、有利子負債の圧縮により、前期末比5,571百万円減の9,176百万円へ



科目	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)	増減	備考
負債の部	(百万円)	(百万円)		
流動負債				
短期借入金	1,484	600	△884	コミットメントライン一時返済による減
1年内返済予定長期借入金	2,710	336	△2,374	シンジケートローン返済額の減
未払金	382	607	+225	
その他	151	255	+103	
流動負債合計	4,728	1,798	△2,929	
固定負債				
長期借入金	8,875	6,329	△2,546	シンジケートローン一部返済による減
リース債務(長期)	549	457	△91	
その他	596	591	△5	
固定負債合計	10,020	7,377	△2,642	
負債合計	14,748	9,176	△5,571	

*百万円未満切捨て

平成26年12月期 期末時点 貸借対照表 前期末時点との比較

- 公募調達、新株予約権行使による資本金及び資本準備金の増
- 自己資本比率は、有利子負債圧縮、公募調達等により28.8%に



科目	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)	増減	備考
純資産の部	(百万円)	(百万円)		
株主資本				
資本金	6,956	8,688	+1,732	公募調達及び新株予約権行使による増
資本剰余金	6,625	8,357	+1,732	同上
利益剰余金	△9,379	△13,340	△3,961	当期損失によるマイナスの増
自己株式	△0	△0	—	
株主資本合計	4,202	3,705	△496	
その他包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金	—	—		
その他の包括利益累計額合計	—	—		
新株予約権	6	—	△6	
少数株主持分	44	—	△44	
純資産合計	4,253	3,705	△548	
負債純資産合計	19,001	12,882	△6,119	

平成26年12月期 キャッシュフロー（営業・投資キャッシュフロー）

- － 補助金收受、減価償却費等により、営業活動におけるキャッシュフローはプラスに
- － 設備投資がピークアウトしたことにより、フリーキャッシュフローベースでもプラスに



	前連結 会計年度	当連結 会計年度	CF 増減	備考
営業活動によるキャッシュフロー				
税金等調整前当期純損失(△)	△4,140	△4,002	+138	
減価償却費	1,404	1,873	+468	
助成金収入	△607	△2,213	△1,606	経産省補助金PL調整
固定資産圧縮損	—	1,966	+1,966	補助金收受に伴う圧縮損
その他	△113	637	+751	
小計	△3,457	△1,738	+1,718	
補助金の受取額	204	2,316	+2,112	経産省補助金他受取額
その他	△325	△263	+62	
営業活動によるキャッシュフロー	△3,578	314	+3,893	営業CFはプラス
投資活動によるキャッシュフロー				
有形固定資産の取得による支出	△3,894	△5	+3,889	
無形固定資産の取得による支出	△425	△3	+422	
その他	169	△0	△169	
投資活動によるキャッシュフロー	△4,150	△8	+4,141	設備投資はピークアウト
フリーキャッシュフロー	△7,729	305	+8,035	フリーキャッシュフローはプラスへ

平成26年12月期 キャッシュフロー（財務キャッシュフロー）

－ 有利子負債を圧縮した結果、財務キャッシュフローは大幅マイナスに



	前連結 会計年度	当連結 会計年度	CF 増減	備考
財務活動によるキャッシュフロー				
短期借入による収入(△返済)	1,436	△914	△2,350	運転資金借入の一時返済
長期借入による収入(△返済)	2,675	△4,920	△7,595	シンジケートローンの一部返済
株式の発行による収入	3,599	3,441	△157	
少数株主からの払込による収入	494	—	△494	
リース債務の返済による支出	△90	△94	△3	
その他	△0	△6	△6	
財務活動によるキャッシュフロー	8,113	△2,493	△10,607	有利子負債を大幅圧縮
現金及び現金同等物の増減(△)	384	△2,187	△2,572	
期首残高	3,882	4,267	384	
期末残高	4,267	2,080	△2,187	

*百万円未満切捨て



開発パイプラインの最新ステータス

開発品目	対象	地域	市場規模	基礎研究	非臨床	第I相	第II相	第III相	承認申請	販売
Flublok	季節性インフルワクチン	米国 (PSC 承認済)	—	→	→	→	→	→	→	→
UMN-0502	季節性インフルワクチン	日本	1,700億円以上 (平成23年度)	→	→	→	→	→	→	→
		中国・韓国・台湾・香港・シンガポール		→	→					
UMN-0501	新型インフルワクチン	日本	1,700億円以上 (平成23年度)	→	→	→	→			
		中国・韓国・台湾・香港・シンガポール		→	→					
UMN-0901	新型インフルワクチン	日本	1,700億円以上 (平成23年度)	→	→					
		中国・韓国・台湾・香港・シンガポール		→	→					
UMN-2003/2002	ノロ・ロタ混合/ノロ単独ワクチン	全世界		→	→					

=実施済
 =実施中
 =準備中

平成26年12月期 トピックス②

ー 岐阜工場にて医薬品製造業許可を取得、PV完了



2014年12月末
時点での状況

- ◆ 平成26年11月5日付にて医薬品製造業許可を取得
 - ー 工場毎に取得すべきもの
- ◆ GMP適合性調査に係るPVプロセス完了
 - ー 品目毎に取得すべきもの



(※)PV(Process Validation プロセスバリデーション)

設定パラメータ内で稼働する工程が、設定規格及び品質特性に適合した中間体・原薬を製造するために効果的かつ再現性よく機能できることに関する文書による確証。

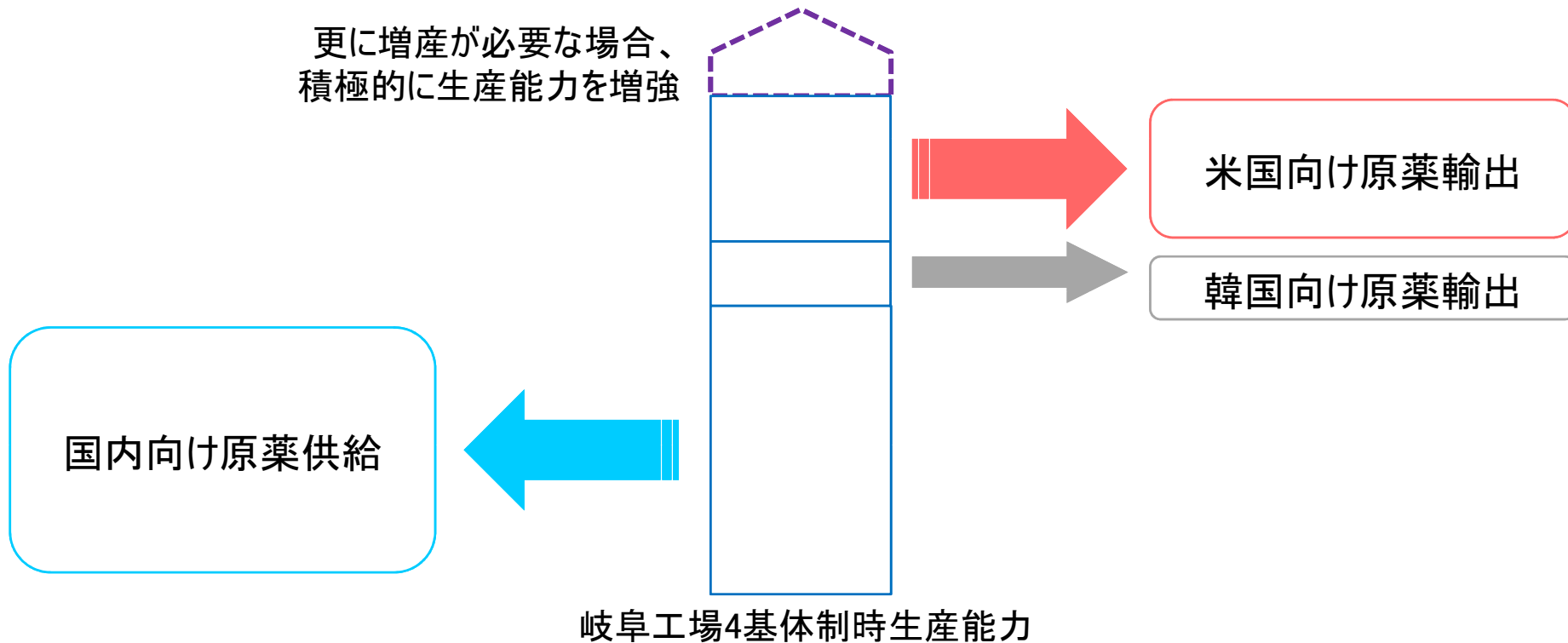


将来において企業価値向上が見込める米国市場開拓へ方針転換

中長期企業価値向上
における米国市場の
位置づけ

- 既承認ワクチン
- 物量ベースで日本の約2.3倍の市場規模(金額ベースでは3倍以上)
- 日米欧における規制に関するハーモナイゼーション
- 確固たる理念に基づく医療政策

更に増産が必要な場合、
積極的に生産能力を増強



岐阜工場4基体制時生産能力

(ご参考) 米国市場におけるインフルエンザワクチン(成人向け)価格リスト
 - 細胞培養系インフルエンザワクチン「Flucelvax®」民間流通価格は鶏卵ワクチンより高価格



=4価ワクチン
 =細胞培養系ワクチン

政府経由 民間流通

 US\$ US\$

商品名	製剤	メーカー	dose単価 (CDC)	dose単価 (Private)
Fluarix 3価		GSK	N.A.	N.A.
Fluarix 4価	Single dose syringe	GSK	12.030	15.900
FluLaval 3価	10 dose vial	ID Biomedical*	5.880	7.650
FluLaval 4価	10 dose vial	ID Biomedical	11.280	14.900
Fluzone 3価	10 dose vial	Sanofi Pasteur	7.750	10.690
Fluzone 4価	10 dose vial	Sanofi Pasteur	12.220	16.150
Fluzone 3価	Single dose syringe	Sanofi Pasteur	8.750	12.490
Fluzone 4価	Single dose syringe	Sanofi Pasteur	13.575	17.970
Fluzone 4価	Single dose vial	Sanofi Pasteur	12.965	17.150
Fluzone High-Dose 3価		Sanofi Pasteur	N.A.	N.A.
Fluzone Intradermal 3価		Sanofi Pasteur	N.A.	N.A.
Fluvirin 3価	10 dose vial	Novartis	6.930	13.630
Fluvirin 3価	Single dose syringe	Novartis	7.960	14.810
Flumist 4価		Medimmune**	18.090	22.700
Afluria 3価	10 dose vial	CSL Limited***	6.530	10.550
Afluria 3価	Single dose syringe	CSL Limited***	7.290	11.300
Flucelvax 3価	Single dose syringe	Novartis	9.760	19.130
Flublok 3価		PSC	-	N.A.

*GSK子会社

**AstraZenecaが販売

***Merckが販売

出所: 米国CDC HPより抜粋 http://www.cdc.gov/vaccines/programs/vfc/awardees/vaccine-management/price-list/index.html?s_cid=cs_000



共同研究契約の内容

【内容】

- 当社が独占的に提供する組換えノロウイルスVLP※抗原を用いて、第一三共は新規投与デバイスを用いたノロウイルスワクチンの開発可能性を確認することを目的とした基礎研究を実施
- 本共同研究契約期間においてUMNファーマは、第一三共に対して、さらなる提携について独占的に交渉する権利を付与

※VLP=Virus Like Particle(ウイルス様粒子)

共同研究スキーム

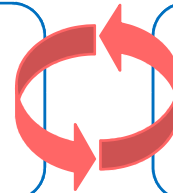


第一三共株式会社

イノベーションに情熱を。ひとに思いやりを。



VLP抗原を用いた開発可能性の検討
開発に向けた予備試験等の実施



ノロウイルスVLP抗原の提供
製造体制の整備

【平成26年12月期末時点での進捗状況】

- 当社が独占的に提供した組換えノロウイルスVLP抗原を用いて、第一三共が新規投与デバイスを用いたノロウイルスワクチンの開発可能性を確認することを目的とした基礎研究を実施していますが、平成26年12月期末時点では、開発可能性を判断するための知見は得られておらず、基礎研究を継続

- 平成26年12月期決算概況
 - ー 財務データ
 - ー トピックス

- 平成27年12月期事業計画

- 平成27-30年度 新中期経営計画
 - ー 成長戦略及びアクションプラン
 - ー 計画数値

平成27年12月期業績予想

－ 当年度より供給開始することを前提として保守的に見積もった業績予想

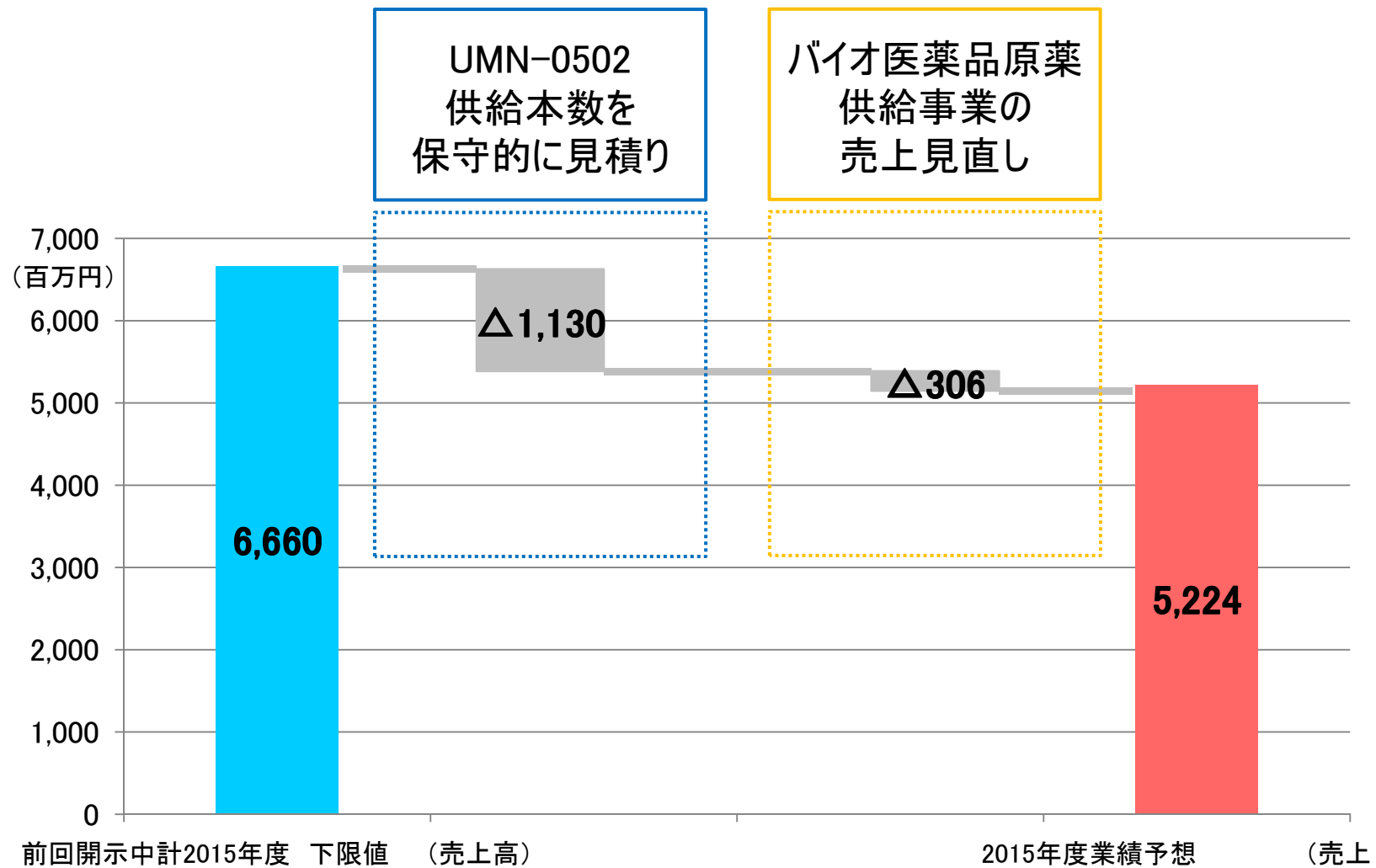


(百万円)	平成26年12月期 通期実績(連結)	平成27年12月期 業績予想(連結)	対前期比 (百万円未満切捨て)		平成27年12月期 業績予想における備考
売上高	1,108	5,224	+4,116	471.3%	供給開始を前提として保守的に見積り
売上原価	173	4,241	+4,067	2438.3%	UMN-0502原薬製造原価、製剤化委託費、支払ロイヤリティ
研究開発費	4,270	1,018	△3,252	23.8%	審査対応追加外注費及び生産効率改善関連試験研究費を計上
その他管理費	607	843	+236	138.9%	岐阜工場非生産期間における費用を製造原価より振替計上
営業損益	△3,942	△878	+3,064	22.3%	
経常損益	△4,249	△1,025	+3,223	24.1%	
当期純損益	△3,961	△1,033	+2,927	26.1%	
1株当たり 当期純利益	△452円34銭	△108円14銭			

- 平成27年12月期よりUMN-0502を供給開始することを前提としており、審査進捗状況によっては業績予想が異なる可能性があります。
- 販売数量は、アステラス製薬(株)と協議中であることから、合意状況によっては業績予想が異なる可能性があります。
- アピ(株)への製剤化工程委託単価は、現在協議中であることから、合意状況によっては業績予想が異なる可能性があります。

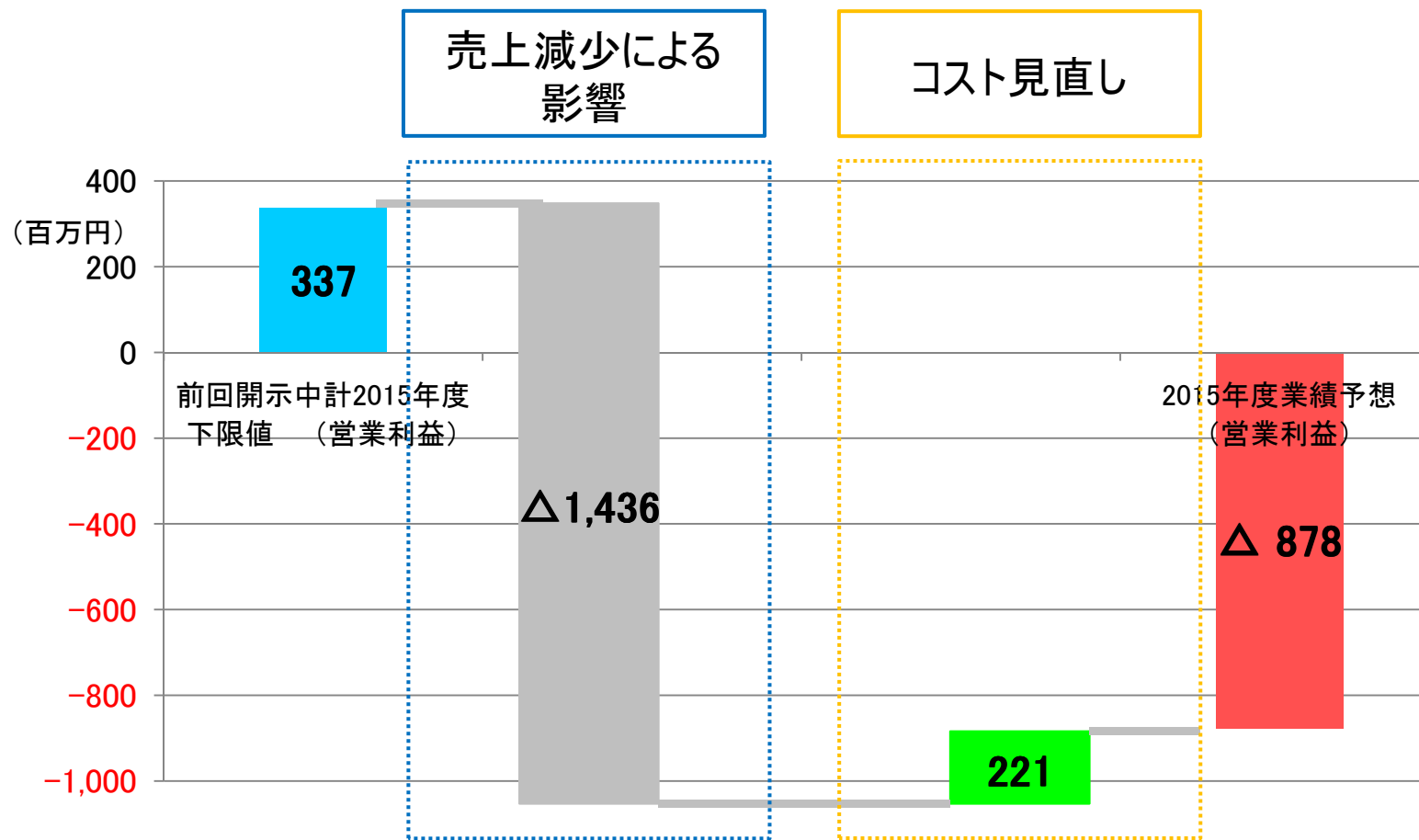
平成27年12月期 連結業績の見通し 中計との売上計画差異

- UMN-0502製品供給収益について保守的に見積り、バイオ医薬品原薬供給事業について受注確定案件のみを計上



平成27年12月期 連結業績の見通し 中計との営業利益計画差異

— 売上を保守的に見積もった事による影響が大きく、コスト見直しを図るも岐阜工場の固定費負担が大きく、カバーに至らず



平成27年12月期 業績の見通し 研究開発費・その他管理費

- － 売上原価、研究開発費及びその他管理費合計は対前年で992百万円増加
- － 審査対応外注費、生産効率改善に係る研究開発費用が追加発生

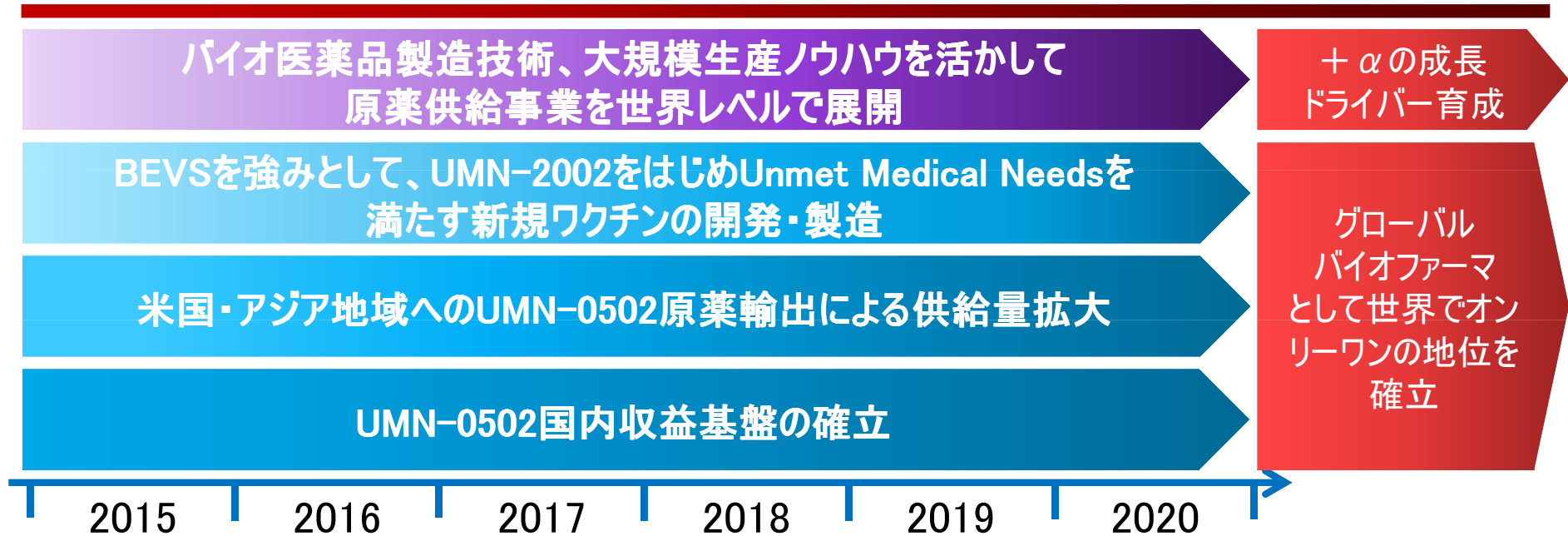


費用の内訳 (百万円)	平成24年12月期 通期実績(連結)	平成25年12月期 通期実績(連結)	平成26年12月期 通期実績(連結)	平成27年12月期 計画(連結)	平成27年12月期 前回中期経営計画
売上原価	17	27	173	4,241	4,286
研究開発費	1,649	3,925	4,270	1,018	1,522
その他管理費	514	562	607	843	515
販売費及び 一般管理費計	2,163	4,488	4,877	1,861	2,037
うち減価償却費	124	1,404	※1,873	※1,642	※1,519
			※うち、リース料106	※うち、リース料140	※うち、リース料105

	ポイント	詳細
製造原価	販売開始初年度は生産効率を保守的に見積もり	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 商用生産開始初年度であることから、生産効率を保守的に見積りし ➤ 人件費、間接材料費の追加計上
研究開発費・ その他管理費	審査対応RD・ 岐阜工場非生産 期間費用を計上	<ul style="list-style-type: none"> ➤ UMN-0502審査対応外注費、生産効率改善費用を計上 ➤ 岐阜工場非生産期間費用について製造原価より振替計上

2020年までに達成・実現すべき重要課題

ー BEVSを中心とするグローバルバイオフार्マとしての地位を確立



2020年までに達成すべきことを実現するために取り組むべき重要課題

- UMN-0502の国内収益を基礎として、需要量の拡大に応えるための生産量拡大に向けた技術開発・生産能力増強
- 自社開発パイプラインのグローバル展開
- 非連続的な発展を実現することを目指し、新規シーズ・新規基盤技術・知的財産等の外部リソースを積極的に取入れ



UMN-0502国内収益基盤の確立

以下の対応に全社リソースを集中

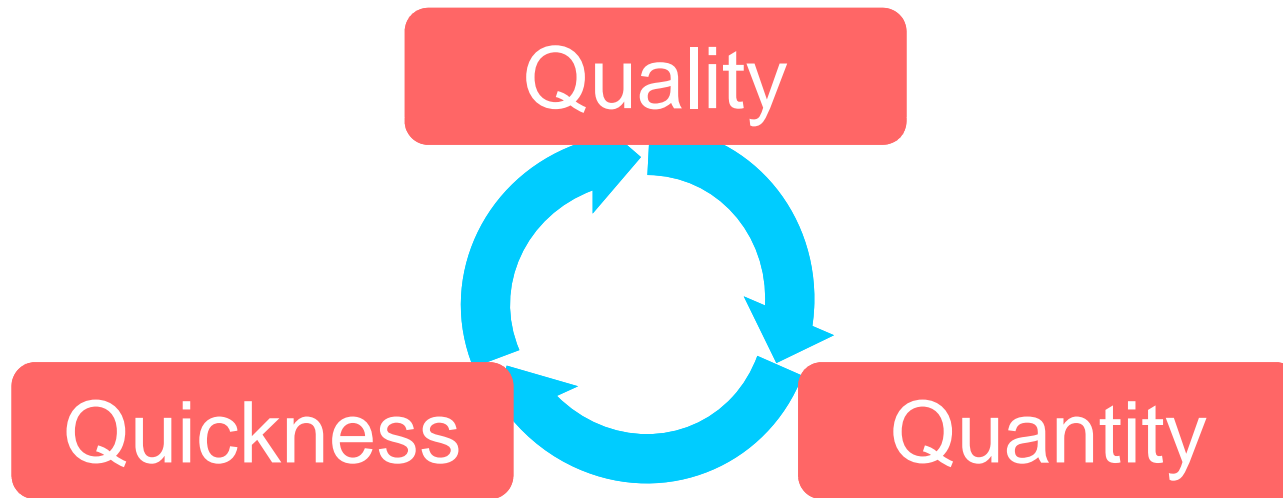
審査当局による照会事項への対応

岐阜工場GMP適合性調査への対応



UMN-0502国内収益基盤の確立

医薬品メーカーとして3つの視点を重視した経営管理体制へ移行



Quality	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ヒトの生命に直結する医薬品を供給する企業グループとして果たすべき社会的責務である「品質」を最優先とした企業活動を推進
Quantity	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 「高品質」の最先端バイオ医薬品を「より多くの皆様にお届けする」ことを通じて適正な利潤を獲得することで成長サイクルを実現
Quickness	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 必要な時に、必要な場所に、必要とする方に届けることにより医療機関の皆様の信頼を獲得



米国・アジア地域へのUMN-0502原薬輸出による供給量拡大

米国への原薬輸出に関する作業工程

2年程度の期間を想定

米国市場

米国と日本における
製造工程及び品質試験法の
ギャップ分析・
作業手順書等の翻訳作業

新たに立ち上げが必要な
品質試験等に係る
PSCからの技術移管・
バリデーション

PSCによる申請・
米国FDAによる岐阜工場査察

韓国市場

今秋からの韓国でのPIII開始に向けた治験薬供給

➤ 岐阜工場から治験用原薬を日東製薬株式会社へ供給予定

BEVSを強みとして、UMN-2002をはじめUMNを満たす
新規ワクチンの開発・製造

開発可能性を確認するための共同研究を第一三共と実施中

UMN-
2002

- 当社が独占的に提供する組換えノロウイルスVLP抗原を用いて、第一三共が新規投与デバイスを用いたノロウイルスワクチンの開発可能性を確認することを目的とした基礎研究を実施中
- さらなる提携について独占的に交渉する権利を付与し、協議中

UMN-
0501/
0901
他

UMN-0501/0901の開発はアステラス製薬との協議の上、決定

- アステラス製薬の意向により今後の開発方針を決定
- 当面はUMN-0502による事業基盤確立が最優先事項
- 新規開発パイプラインの導入はリソースを考慮し慎重に検討

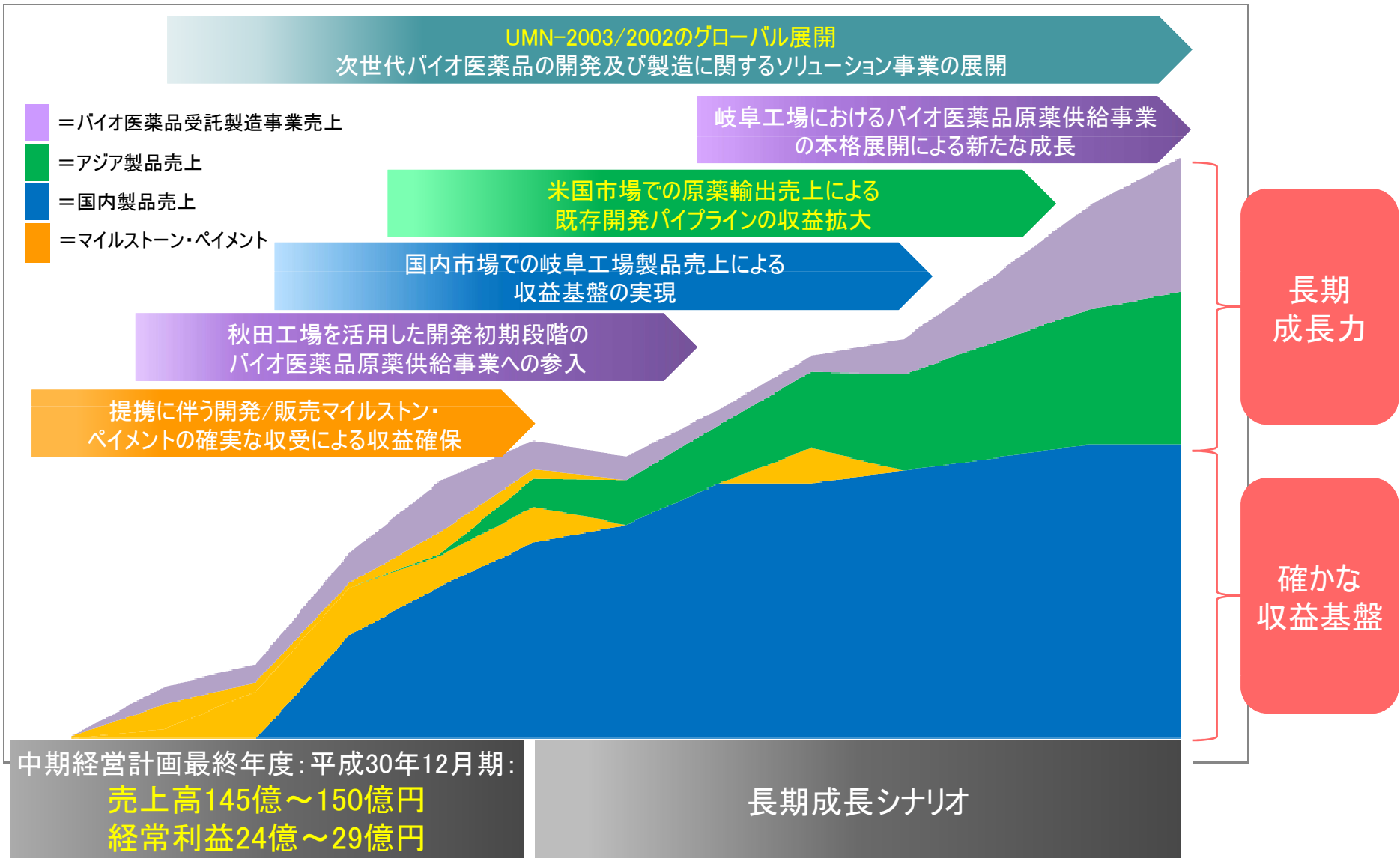
- 平成26年12月期決算概況
 - ー 財務データ
 - ー トピックス

- 平成27年12月期事業計画

- 平成27-30年度 新中期経営計画
 - ー 成長戦略及びアクションプラン
 - ー 計画数値

当社グループの成長シナリオ

- 国内におけるUMN-0502を中心とする収益基盤の確立、米国原薬輸出による収益拡大に加えて、UMN-2002の提携実現による収益上乘せ、バイオ医薬品原薬供給事業により長期的成長を実現



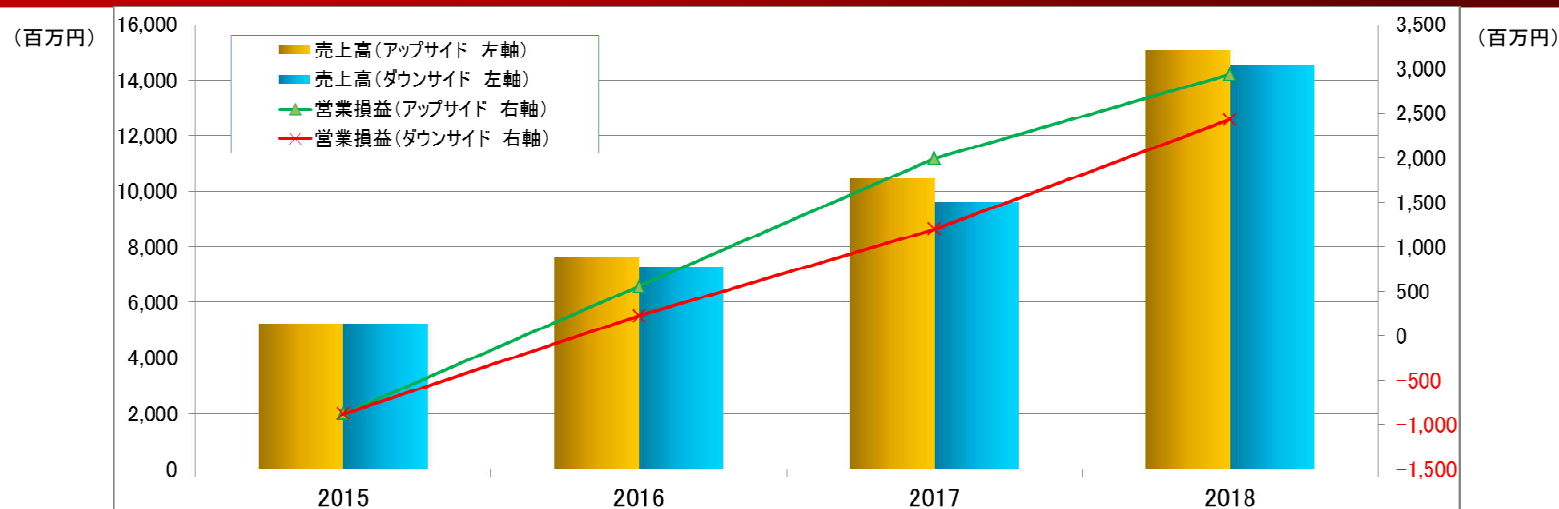


中期経営計画期間アクションプラン
平成27年12月期 - 平成30年12月期

自社開発品	UMN-0502	国内 ➤ 供給量拡大を見据えた岐阜工場生産能力の増強 ➤ UMN-0502原価改善・生産収量向上プロジェクトの遂行 ➤ 20歳未満への適応拡大可能性の検討 ➤ 販売マイルストーン収受に向けた製品差別化に資する開発の推進 海外展開 ➤ 米国市場への原薬供給の早期実現 ➤ 韓国市場における臨床開発の確実な遂行、原薬輸出開始
	UMN-0501	
	UMN-0901	
	UMN-2003/ 2002	
バイオ医薬品 原薬供給製造		➤ BEVSを中心とした受注案件積上げ及び提携案件化
人材育成		➤ 商用生産移行後に求められるマネジメント人材の育成 ➤ 積極的な人材採用・育成プログラム強化及びグローバル人材の輩出
経営基盤		➤ グローバル展開を前提とする経営基盤強化 ➤ ディスクロージャー体制拡充

平成27年度～平成30年度中期経営計画 連結損益計画

－ 平成26年7月31日公表中計数値より約1年程度利益成長が遅れるものの、成長トレンドに大きな修正はない



連結ベース (百万円)	平成26年12月期 通期実績	平成27年12月期 通期予想	平成28年12月期 中計	平成29年12月期 中計	平成30年12月期 中計
売上高	1,108	5,224	7,287～7,637	9,602～10,452	14,529～15,079
営業損益	△3,942	△878	220～555	1,200～1,990	2,431～2,936
経常損益	△4,249	△1,025	155～490	1,159～1,949	2,347～2,852
当期純損益	△3,961	△1,033	136～471	1,140～1,930	2,281～2,355

＜中計をレンジで公表する理由＞

現時点では、協議中のUMN-0502販売予測想定シナリオをもって当社が独自に予測したレンジにて売上予測値を見積ることとして、当該レンジをもって中計数値としております。
また、UMN-0502製品売上以外の収益については提携実現の是非により、売上・利益が大きく変動することから、同様にレンジをもって中計数値としております。今後、上記数値に変更がある場合、速やかに公表いたします。



ー 各年度売上高の策定根拠等

		ポイント	想定シナリオ
自社開発品	製品収益	想定されるマーケティングシナリオにより、売上高が変化する可能性を考慮し、レンジにて開示	<p>日本： アステラス製薬株式会社と当社の協議の上、想定されるシナリオを基に当社が数量及び価格のレンジを予測して算出しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 数量ベースでの市場推移・現時点で想定される価格 ➢ 20歳未満への適応拡大可能性 ➢ 他社細胞培養系インフルエンザワクチンの上市時期 <p>海外： 平成29年度(2017年度)より韓国及び米国への原薬輸出を開始することを前提として、数量及び価格レンジを予測して算出しております。</p> <p>(留意事項)今後、アステラス製薬株式会社との協議の過程において、今回予測数値に大きな変動が生じた場合は速やかに開示いたします。</p>
	開発・販売マイルストーン収益	主に国内におけるUMN-0502に関する販売マイルストーン、UMN-2002に関する提携一時金及びマイルストーンを加味	<p>日本： アステラス製薬との提携契約に基づき、開発及び販売マイルストーン・ペイメント収益計上時期を予測して算定しております。</p> <p>海外： 韓国については、日東製薬との基本合意に基づき、開発マイルストーン・ペイメント収益の計上時期を予測して算定しております。</p> <p>なお、米国については、原薬供給を主な事業としているためマイルストーン・ペイメント収益の収受は計画しておりません。</p> <p>UMN-2002： 提携地域を考慮して、一時金及びマイルストーン・ペイメントの収益計上時期を予測し、算定しております。</p>
バイオ医薬品原薬供給事業		主に現在受託済の受託案件を計上	現時点で確定している受託案件について、開発段階にあるバイオ後続品の初期検討用原薬、治験薬の供給、並びに各種評価試験の受託収益を合理的に見積り、計上しております。

平成27年度～平成30年度中期経営計画の前提条件 2/3
 ー 売上原価、研究開発費及び一般管理費の策定根拠



ポイント	詳細
<p>売上原価</p> <p>岐阜工場の人件費、水道光熱費等は当初想定より増加</p> <p>各生産株の収量を考慮</p>	<p>製品収益に係る製造原価(岐阜工場) 原薬製造原価 想定出荷数量を基に各生産株の収量を考慮し、岐阜工場における直接及び間接原材料費を見積り、水道光熱費、人件費、減価償却費、設備維持費、その他固定費等を見積り、計上しております。 (留意事項)生産するウイルス株により収量が異なるため、株変更があった場合、大きく原薬製造原価が異なる可能性があります。</p> <p>アピ株式会社への製剤化業務委託費 パイアルへの充填、包装工程の外部委託に係る委託費を見積り、計上しております。</p> <p>UMN-05シリーズに関する提携・開発及び販売マイルストーン・ペイメント収益に係る支払ロイヤリティ PSCとの契約に基づき、上記開発パイプラインに関する提携・開発マイルストーン・ペイメント収益に対して、一定料率のロイヤリティの支払額を見積り、計上しております。</p> <p>バイオ医薬品受託製造事業に係る原価 平成26年12月期以降の想定受託業務内容を基に、秋田工場等における直接及び間接原材料費、水道光熱費、人件費、減価償却費、設備維持費、その他固定費等を見積り、計上しております</p>
<p>試験研究費</p> <p>平成27年12月期以降、減少傾向へ</p>	<p>研究開発計画に基づき、審査対応向け追加外注費、生産効率改善を目的とする試験製造費用、及び各開発パイプラインの開発費用に係る費用を計上しております。</p> <p>各開発パイプラインの販売開始以降、順次製造原価として、売上原価に振り替えております。</p> <p>その他研究開発に係る人件費、水道光熱費、消耗品費、設備維持費等を見込んでおります。</p>
<p>その他管理費</p>	<p>横浜本社、秋田工場及び岐阜工場における管理費用を見込んでおります。</p> <p>平成27年12月期以降は、岐阜工場量産開始に伴う管理費用(租税公課含む)の増加を見込んでおります。</p>



	ポイント	詳細
営業外 損益	支払利息の負担は、平成27年12月期以降返済により改善するが季節性要因による運転資金負担を考慮	<p>営業外収益 平成27年度～平成29年度まで、岐阜工場固定資産税に係る奨励金を見積り補助金収入として計上しております。</p> <p>営業外費用 岐阜工場建設資金に充当するためシンジケートローンを組成し、借入を行っております。また、当該シンジケートローンに係るIHI及びアステラス製薬に対する債務保証に係る信用保証料を計上しております。 季節性インフルエンザワクチンの生産時期及び売上計上時期を考慮し、期中の運転資金について借入対応する可能性を考慮し、利息負担額を見積り、計上しております。 借入に係る支払利息及び信用保証料以外に特筆すべき費用は計上しておりません。</p>
設備 投資 計画	岐阜工場を中心とする生産能力の増強を想定	<p>平成28年12月期以降は、主に岐阜工場生産能力拡大に係る追加設備投資を考慮しております。</p> <p>(留意事項)時期及び規模等につきましては、決定次第速やかに開示いたします。</p>
資金 計画	シンジケートローン返済開始・利益計上開始による財務状況改善	<p>平成27年12月期第4四半期より、シンジケートローンの返済を開始いたします。</p> <p>また、平成28年12月期以降において利益拡大により、純資産額の改善を見込んでおります。</p>
留意 事項	<p>➤ 当社の実際の業績等につきましては、販売数量・価格、原材料コスト、生産効率、自社開発パイプラインの開発進捗、審査状況、提携交渉状況、競合状況等により、またバイオ医薬品原薬供給事業においては受注状況など様々な要因により、業績予想と大きく異なる可能性があります。</p>	

将来見通しに関する注意事項



- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking Statements)を含みます。これらは、現在における見込み、予測及びリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内及び国際的な経済状況が含まれます。
- 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。